

論文の内容の要旨

論文題目 **Essays on Monetary Policy in Open Economies**

(開放経済における金融政策に関する研究)

氏名 高松聡子

この論文では、開放経済における金融政策に関する諸問題を考察した。論文を通じて、各国金融当局は各国住民の効用を最大化するものと仮定され、分析の枠組みは二国モデルを用いた確率的動学一般均衡である。

第一章では、金融政策の国際協調が協調に参加する各国の厚生にどのような影響を与えるのかを考察している。特に生産性に不確実性があり、財政政策の国際協調が不可能な世界において、金融政策のコミットメントが可能な場合と裁量政策がとられる場合の双方のケースについて分析している。結論としては、人々の危険回避度が1の場合、協調によって厚生に変化が生じるのは裁量政策の下であり、比較的規模の大きい国には協調の利益があるものの、小さな国は協調によって厚生上の損失を被ることが示された。

第二章では、企業の投資行動をモデルに組み込み、最適な金融・為替レート政策を数量的に導出した。本稿で考慮する本源的な不確実性は、実物ショックならびに貨幣需要ショックである。この研究では、非線形の金融政策を数値計算する独自の方法を提案している。この計算によれば、本章で想定するような貨幣需要ショックが存在し価格が伸縮的な世界では、最適な金融政策の下での為替レート変動は比較的小さくなるという結論が得られた。

第三章では、価格が伸縮的な一般均衡モデルを用いて、価格が生産者の最適化を反映する際の、名目価格の決定性・非決定性について論じた。結論としては第一に、生産者の最適化が考慮されない場合、貨幣の取引費用モデルから効用関数の中の貨幣 (MIUF) 表現を導出すると、フリードマン・ルールが実行不可能になるケースがあることが示された。第二に、これに対し我々の貨幣の取引費用モデルの定式化では、MIUF 表現された間接効用関数は飽和点を持ち、さらにフリードマン・ルールは最適ではなく、正の利子率が最適となることが示された。そして第三に、名目価格が決定されるための条件を考察した。

